

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 6/3 ~ 6/7 >

米連邦準備理事会(FRB)が公表した米地区連銀経済報告(ページブック)では、経済活動は拡大を続けたと総括、また短期的な物価見通しは緩やかなペースでの上昇が続くとしました。ドイツの5月の消費者物価指数(CPI)も前月を上回るなど、欧米では根強いインフレを背景にした金利上昇が投資家心理の重しになる可能性があります。国内でも金利上昇が警戒されます。来週は31日発表の米個人消費支出(PCE)価格指数を受けた米国市場の動向に加え、週末の米雇用統計などに注目が集まりそうです。

◆株価：底堅い動きか

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 38,000~39,500円 (6月) 34,000~42,500円



来週は、為替が円安水準で推移していることや国内企業の株主還元の動きが拡大していることを背景に底堅い動きが予想されます。ただ、毎月勤労統計で賃金の伸びが加速すると、日銀の金融政策正常化観測が高まり、株価を下押しする可能性があります。また、雇用に関する米経済指標の発表を受けて、値動きが激しくなる場面も想定されます。とはいえ、下落局面では個人投資家の買いが入ることも想定され、下値は限定的となりそうです。

◆為替：底堅い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~158.5円 (6月) 151.0~163.0円



ドル円は、底堅い地合いが続きそうです。FRB高官から、追加利上げの可能性を完全に排除したわけではない、等のタカ派発言がみられる中、早期利下げ観測は後退しています。日米の金利差は引き続き強いドル買い要因になるとみられ、ドル円は今後も底堅い推移が見込まれます。日銀の介入警戒感がやや薄らいでいることもドル円の支えとなりそうです。とはいえ、米個人消費支出統計や来週の米雇用統計の結果次第では波乱の可能性があり注目です。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.95~1.10% (6月) 0.70~1.20%



FRBの利下げ開始が遅れるとの観測から米金利が上昇したことに加え、日銀が追加利上げや国債買入れの減額など金融政策の正常化を進めるとの思わくから、長期金利は一時1.1%と約13年ぶりの水準まで上昇しました。ただ、2年国債入札が無難な結果となったことで安心感が広がり上げ幅を縮小しました。しばらくは、日米の金融政策をめぐる思わくに振られる展開が続きそうです。10年、30年国債入札も確認したいところです。

◆Jリート：上値は重そう

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,675~1,775ポイント (6月) 1,650~1,900ポイント



Jリート市場は、上値の重い状況が続きそうです。早ければ6月の金融政策決定会合での追加利上げや、国債買入れオペの減額が決定されるのではないかと警戒感から、国内長期金利に上昇圧力がかかっています。割安感が強まってきており、分配金利回りに着目した一定の買いは期待されるものの、さらなる国内外の金利上昇の影響を受け、下値を切り下げる展開も予想されます。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
6/3 月		米ISM製造業景況指数(5月) ユーロ圏製造業PMI(5月、改定値) 中国財新製造業PMI(5月)
6/4 火	マネタリーベース(5月) 10年利付国債入札	米製造業受注(4月) インド総選挙
6/5 水	毎月勤労統計(4月、速報値)	米ISM非製造業景況指数(5月) 米ADP雇用報告(5月) ユーロ圏生産者物価指数(4月)
6/6 木	30年利付国債入札	米貿易収支(4月) 欧州議会選挙(9日まで) 欧州中央銀行(ECB)理事会 ユーロ圏小売売上高(4月)
6/7 金	家計調査(4月) 景気動向指数(4月、速報値)	米雇用統計(5月) 米卸売在庫(4月、改定値) 米消費者信用残高(4月) ユーロ圏GDP統計(24/1-3月期、確定値) 中国外貨準備高(5月) 中国貿易収支(5月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

毎月勤労統計(4月、速報値) 6月5日(水)8時30分発表

毎月勤労統計調査によると、3月の実質賃金は前年比2.1%減となりました。昨年からの賃上げの動きは拡大していますが、物価の伸びを下回る状況が続いており、実質賃金は前年比で24か月連続マイナスとなっています。

4月の実質賃金も、前年比でマイナスとなる状況が続きそうです。ただ、春闘で昨年を上回る賃上げが実現したことで、賃金の伸びの加速が期待されるため、実質賃金のマイナス幅は前月から縮小することが見込まれます。



米雇用統計(5月) 6月7日(金) 21時30分発表

4月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比17万5,000人増となり、市場予想を下回りました。平均時給は前月比0.2%増(前年比3.9%増)と、前月より減速し、前年比では2021年6月以来の小幅な伸びにとどまりました。失業率も3.9%と予想外に前月から上昇しました。

今後も米労働市場は堅調な推移になるとみられるものの、徐々にこれまでの米連邦準備理事会(FRB)の利上げによる影響が広がりそうです。5月の非農業部門雇用者数は前月比18万5,000人増程度、平均時給は同0.3%増程度、失業率は3.9%程度を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】**■投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**

◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**

◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。